

課かいい名		保育課										保育課																								
基礎情報		実施計画		平成20年度評価								平成21年度計画						今後の事業展開																		
事務事業		第4次		第5次		実績				事後評価		平成21年度計画						今後の事業展開																		
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業区分	実施計画事業名	実施計画事業名	活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動		予算内訳(千円)		21年度業務計画における課の重点事業		必要性				事業手法				事業の改善提案		予算の方向性					
								活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額			活動	活動量・サービス量	当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他		手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容		
									活動指標の名称	目標値																									実績値	2,240,079
1	総	保育に関する管理事務	保育に関する管理事務を適正に行うことにより安定した保育の提供を図る。	乳幼児保護者	義務						103,719		適切に業務を行っており、成果が出ている。	A			104,254																有り		維持	
1		保育に関する管理事務					非常勤職員の労働保険手続き	手続き回数	年12回	年12回		430			非常勤職員の労働保険手続き	手続き回数	年12回		425														有り	22	他の業務と併せて再任用職員の活用可である。また社会保険労務士が活用できないか検討する	維持
1		保育に関する管理事務					非常勤職員への賞金支払い	支払回数	年12回	年12回		95,289			非常勤職員への賞金支払い	支払回数	年12回		94,425														有り	22	他の業務と併せて再任用職員の活用可である。また社会保険労務士が活用できないか検討する	維持
1		保育に関する管理事務													非常勤職員の受付・雇用・配置事務	非常勤職員の雇用人数	85人																有り	23	人材派遣の活用を検討する	予算なし
1		保育に関する管理事務													教育実習生の受入事務	実習生の受入人数	80人																有り	22	他の業務と併せて再任用職員の活用可である	予算なし
1		保育に関する管理事務					正規及び非常勤職員への被服の貸与事務	貸与回数	年1回	年1回		1,094			正規及び非常勤職員への被服の貸与事務	貸与回数	年1回		1,400														有り	22	他の業務と併せて再任用職員の活用可である。また社会保険労務士が活用できないか検討する	維持
1		保育に関する管理事務													被服検討委員会	開催回数	年6回																	なし		予算なし
1		保育に関する管理事務					会計監査・厚生労働省監査への対応事務	対応回数	年1回	実績なし		0			会計監査・厚生労働省監査への対応事務	対応回数	年1回		4														有り	22	他の業務と併せて再任用職員の活用可である	維持
1		保育に関する管理事務					保育料納入通知書作成事務	保育料納入通知書の作成枚数	10,000枚	10,000枚		1,241			保育料納入通知書作成事務	保育料納入通知書の作成枚数	10,000枚		1,596														有り	22	他の業務と併せて再任用職員の活用可である	維持
1		保育に関する管理事務					園庭開放に伴う損害賠償保険手続き事務	加入回数	年1回	年1回		72			園庭開放に伴う損害賠償保険手続き事務	加入回数	年1回		74														有り	22	他の業務と併せて再任用職員の活用可である	維持
1		保育に関する管理事務					保育に関する研修会等の実施	開催回数	年12回	年12回		180			保育に関する研修会等の実施	開催回数	年12回		180														有り	22	他の業務と併せて再任用職員の活用可である	維持
1		保育に関する管理事務					給食栄養計算、入所システムリース手続き事務	契約及び支払回数	年12回	年12回		4,935			給食栄養計算、入所システムリース手続き事務	契約及び支払回数	年12回		5,609														有り	22	他の業務と併せて再任用職員の活用可である	維持
1		保育に関する管理事務					保育園共益費等負担金支払い事務	支払回数	年12回	年12回		478			保育園共益費等負担金支払い事務	支払回数	年12回		489														有り	22	他の業務と併せて再任用職員の活用可である	維持
1		保育に関する管理事務					家庭保育福祉員への支払い事務	支払回数	年2回	実績なし		0			家庭保育福祉員への支払い事務	支払回数	年2回		52														有り	22	他の業務と併せて再任用職員の活用可である。また社会保険労務士が活用できないか検討する	維持
1		保育に関する管理事務													家庭保育福祉員の募集	募集人数	10人																有り	22	チャイルドマイスター協会による斡旋等検討	増やす
1		保育に関する管理事務													安全衛生委員会の開催	開催回数	年10回																	なし		予算なし



課かい名		保育課										保育課																					
基礎情報		実施計画		平成20年度評価						平成21年度計画						今後の事業展開																	
事務事業		対象(顧客)	事業区分	第4次	第5次	実績			事後評価		平成21年度計画						今後の事業展開																
事業No.	事務事業名			事務事業の目的・成果	実施計画事業名	実施計画事業名	活動	活動量・サービス量の達成状況		決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動		予算内訳(千円)		21年度業務計画における課の重点事業		必要性		事業手法				事業の改善提案		予算の方向性					
								活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額(合計)			活動ごとの決算額	活動	活動量・サービス量	当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	① 目的達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続性	事業の方向性	① 人件費減	② 必要の	③ 民間活用	④ 市民協働		⑤ その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容	
								2,240,079	2,240,079			活動	活動指標の名称	目標値	2,485,844	2,485,844	優先順位	重点事業の名称															
4	民間保育所運営補助事業											園長連絡協議会の開催	開催回数	年11回											可	必要	不可	不可	無	有り	22	他の業務と併せて再任用職員の活用可である	予算なし
4	民間保育所運営補助事業											待機児童解消のための協議	協議回数	年8回											不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
5	総 認定保育施設補助事業	認定保育を行っている民間保育所に対して補助することにより、認可保育所の定員不足等により入所を余儀なくされている児童の処遇向上を図る。	乳幼児保護者	政策						35,129		適切に業務を行っており、成果が出ている。	A			54,982		4	認定保育施設補助事業	未	高	高	高	拡大						有り			増やす
5	認定保育施設補助事業					入所人数による施設への補助等	補助施設数	民間5施設	民間5施設		35,129		入所人数による施設への補助等	補助施設数	民間6施設		54,982		4	認定保育施設補助事業					可	必要	不可	不可	無	有り	22	他の業務と併せて再任用職員の活用可である	増やす
5	認定保育施設補助事業											認定化のための協議書提出	協議書提出回数	年1回				4	認定保育施設補助事業						可	必要	不可	不可	無	有り	22	他の業務と併せて再任用職員の活用可である	予算なし
5	認定保育施設補助事業											立入検査	立入検査の回数	年1回				4	認定保育施設補助事業						可	必要	不可	不可	無	有り	22	他の業務と併せて再任用職員の活用可である	予算なし
6	総 障害児保育推進特別強化対策事業	民間保育所に入所している障害児の、処遇の向上及び保育に対して補助を行う。	乳幼児保護者	政策						1,398		適切に業務を行っており、成果が出ている。	A			839				未	高	高	高	現状維持					有り			増やす	
6	障害児保育推進特別強化対策事業					障害児入所に対して施設に補助	補助施設数	民間1園	民間2園		1,398		障害児入所に対して施設に補助	補助施設数	民間1園		839								可	必要	不可	不可	無	有り	22	他の業務と併せて再任用職員の活用可である	増やす
7	総 一時保育事業	緊急・一時的に保育を必要とする児童の入所に対して民間保育所に補助を行う。	乳幼児保護者	政策						6,534		適切に業務を行っており、成果が出ている。	A			7,182		3	休日保育・一時保育・特定保育事業	未	高	高	高	現状維持					有り			増やす	
7	一時保育事業					一時保育に対して施設に補助	補助施設数	民間6園	民間6園		6,534		一時保育に対して施設に補助	補助施設数	民間7園		7,182		3	休日保育・一時保育・特定保育事業					可	必要	不可	不可	無	有り	22	他の業務と併せて再任用職員の活用可である	増やす
8	総 社会福祉法人施設整備費補助事業	民間保育所の施設整備に対して補助することにより、入所児童の処遇の改善、経営基盤の安定を図る。	乳幼児施設長	政策						6,473		適切に業務を行っており、成果が出ている。	A			7,000				未	高	高	高	現状維持					有り			維持	
8	社会福祉法人施設整備費補助事業					民間保育所及び児童福祉施設に対して、施設整備補助金支払い事務	補助回数	年1回	年1回		6,473		民間保育所及び児童福祉施設に対して、施設整備補助金支払い事務	補助回数	年1回		7,000								可	必要	不可	不可	無	有り	22	他の業務と併せて再任用職員の活用可である	維持
9	総 延長保育促進事業費補助事業	延長保育を行っている民間保育所に対して補助することにより、入所児童の福祉向上を図る。	乳幼児保護者	政策						85,024		適切に業務を行っており、成果が出ている。	A			86,340				未	高	高	高	現状維持					有り			維持	
9	延長保育促進事業費補助事業					延長保育に対して施設へ補助	補助施設数	民間20園	民間20園		85,024		延長保育に対して施設へ補助	補助施設数	民間20園		86,340								可	必要	不可	不可	無	有り	22	他の業務と併せて再任用職員の活用可である	維持

課名		保育課													保育課																																																																																																																				
基礎情報		実施計画													平成20年度評価													平成21年度計画													今後の事業展開																																																																																										
事務事業		第4次													第5次													実績													事後評価													活動													予算内訳(千円)													21年度業務計画における重点事業													必要性													事業手法													事業の改善提案												
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業区分	実施計画事業名	実施計画事業名	活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動		予算内訳(千円)		21年度業務計画における重点事業		必要性				事業の方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の方向性																																																																																																		
								活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額			活動	活動量・サービス量	当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手続の変更の有無	改善時期(年度)		改善の内容																																																																																																	
									活動指標の名称	目標値																									実績値	活動指標の名称	目標値	2,485,844	2,485,844	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦																																																																																					
10	総	民間保育所施設整備借入償還金補助事業	当該借入金償還金の助成を行うことにより、社会福祉法人の経営基盤の安定を図る。	施設長	政策						24,240	24,240	適切に業務を行っており、成果が出ている。	A			26,002								未	高	高	高	現状維持	可	必要	不可	不可	無	有り			維持																																																																																													
10		民間保育所施設整備借入償還金補助事業										24,240			社会福祉法人への補助	補助施設数	民間6園	民間6園																	有り	22	他の業務と併せて再任用職員の活用可である	維持																																																																																													
11	総	届出保育施設補助事業	認可外保育所に対して補助を行うことにより、児童の保育水準の向上を図る。	乳幼児施設長	政策						2,394	2,394	適切に業務を行っており、成果が出ている。	A			5,949								未	高	高	高	現状維持	可	必要	不可	不可	無	有り			維持																																																																																													
11		届出保育施設補助事業										2,394			届出保育施設に対して補助	補助回数	年12回	年12回																	有り	22	他の業務と併せて再任用職員の活用可である	維持																																																																																													
11		届出保育施設補助事業													認定化促進事業	対象園数	1施設																		有り	22	他の業務と併せて再任用職員の活用可である	維持																																																																																													
11		届出保育施設補助事業													立入検査	対象園数	18施設																		有り	22	他の業務と併せて再任用職員の活用可である	予算なし																																																																																													
12	総	特定保育事業費補助事業	週2・3日程度の保育に欠ける児童を保育することにより、児童の処遇改善を図る。	乳幼児保護者	政策						5,184	5,184	適切に業務を行っており、成果が出ている。	A			6,318		3	休日保育・一時保育・特定保育事業					未	高	高	高	現状維持	可	必要	不可	不可	無	有り			増やす																																																																																													
12		特定保育事業費補助事業										5,184			社会福祉法人への補助	補助施設数	民間2園	民間2園																	有り	22	他の業務と併せて再任用職員の活用可である	増やす																																																																																													
13	総	休日保育事業	休日に保育を行うことにより、保護者の子育てと就労の両立を支援し、児童福祉の増進を図る。	乳幼児保護者	政策	休日保育事業					88	88	事業の目標達成に向けて、現時点では成果が出ていないが、今後成果が見込める	B			1,167		3	休日保育・一時保育・特定保育事業					未	高	高	高	拡大	可	必要	不可	不可	無	有り			増やす																																																																																													
13		休日保育事業										88			支払い事務	実施日数	年65日	年9日																	有り	22	他の業務と併せて再任用職員の活用可である	増やす																																																																																													
13		休日保育事業													利用者の拡大保育の実施	登録者数	50人																		有り	22	保育内容の見直しを検討する	予算なし																																																																																													
14	総	民間保育所等運営事業	民間保育所に対して補助を行うことにより、経営の安定、児童の処遇向上を図る。	乳幼児施設長	義務						1,465,965	1,465,965	適切に業務を行っており、成果が出ている。	A			1,566,105																			有り			維持																																																																																												
14		民間保育所等運営事業										0			家庭保育児童保育費支払い	支払回数	年12回	年0回																		有り			維持																																																																																												
14		民間保育所等運営事業										31,200			児童保育委託運営費支払い	支払施設数	市外保育園50園	市外保育園56園																		有り			維持																																																																																												
14		民間保育所等運営事業										1,434,765			保育所入所児童運営費支払い	支払施設数	民間14園	民間14園																		有り			維持																																																																																												
15	総	公立保育所に関する検討	公立保育園の管理運営について(給食を含む)	乳幼児保護者	政策																				未	高	高	高	現状維持	可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし																																																																																													





課名		保育課										保育課																											
基礎情報										実施計画					平成20年度評価					平成21年度計画					今後の事業展開														
事務事業										第4次		第5次			実績					事後評価					必要性					事業手法					事業の改善提案		予算の方向性		
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業区分	実施計画事業名	実施計画事業名	活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動		予算内訳(千円)		21年度業務計画における課の重点事業		① 目的達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続性	事業の方向性	① 人件費削減	② 必要	③ 民間活用	④ 市民協働	⑤ その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容	予算の方向性					
								活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額			活動	活動量・サービス量	当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	優先順位	重点事業の名称																			
									活動指標の名称	目標値																									実績値	目標値			
20		放課後児童健全育成事業						放課後や土曜日等に適切な遊び及び生活の場を提供する児童クラブの運営	入所児童数	950人	937人		89,939		放課後や土曜日等に適切な遊び及び生活の場を提供する児童クラブの運営	入所児童数	950人		182,162												可	必要	済	済	無	有り	22	公設施設の点検修繕等の管理、委託料等の支払い事務の一部、児童クラブへの連絡調整について再任用職員等活用が可能である。	増やす
20		放課後児童健全育成事業													指定管理業務モニタリング(月次報告)	月次報告の評価回数	年12回(月1回)														不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし	
20		放課後児童健全育成事業													指定管理業務モニタリング(年次報告)	年次報告の評価回数	年1回													不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし		
20		放課後児童健全育成事業													指定管理業務モニタリング(利用者アンケート)	利用者アンケートの実施回数	年1回													不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし		
20		放課後児童健全育成事業													指定管理業務モニタリング(実地調査)	導入施設への実地調査回数	年4回													不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし		
20		放課後児童健全育成事業						放課後児童健全育成事業を実施する施設の公設化	公設施設数	2箇所	2箇所		65,273		放課後児童健全育成事業を実施する施設の公設化事務	公設施設数	3箇所		75,383	2	放課後児童健全育成事業										可	必要	不可	不可	無	有り	22	公設施設の点検修繕等の管理、委託料等の支払い事務の一部、児童クラブへの連絡調整について再任用職員等活用が可能である。	増やす
20		放課後児童健全育成事業						公設施設の指定管理者指定	指定管理者指定施設数	2箇所	2箇所				公設施設の指定管理者指定事務	指定管理者指定施設数	6箇所			2	放課後児童健全育成事業										可	必要	不可	不可	無	有り	22	公設施設の点検修繕等の管理、委託料等の支払い事務の一部、児童クラブへの連絡調整について再任用職員等活用が可能である。	予算なし
21	総	放課後子どもプランの推進	平成19年度に国の「放課後子どもプラン」が創設されたため、庁内で連携を図り、事業を推進します。	放課後児童	政策									目標とする回数の会議が開催され、成果が出ている。	A					6	放課後子どもプランの推進	未	高	高	高	現状維持								有り		予算なし			
21		放課後子どもプランの推進						プラン推進のため庁内で連絡調整を目的とした打ち合わせの開催	開催回数	年4回	年4回				プラン推進のため庁内で連絡調整を目的とした打ち合わせの開催	開催回数	年4回			6	放課後子どもプランの推進										可	必要	不可	不可	無	有り	22	打ち合わせのための資料作成、打ち合わせ後の資料整理等について再任用職員等の活用が可能である。	予算なし